

会社名 株式会社 創健社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokensha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
氏名 本田 次男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,949	(7.9)	158	()	143	()
16年9月中間期	4,290	(7.1)	33	()	13	()
17年3月期	8,524	(8.6)	106	()	89	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	448	()	63	62
16年9月中間期	17	()	2	54
17年3月期	95	()	13	54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 7,054,600株 16年9月中間期 7,054,600株 17年3月期 7,054,600株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00	
16年9月中間期	0 00	
17年3月期		0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,540	1,736	38.3	246	20
16年9月中間期	5,072	2,243	44.2	318	02
17年3月期	4,900	2,166	44.2	307	16

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,054,600株 16年9月中間期 7,054,600株 17年3月期 7,054,600株
 期末自己株式数 17年9月中間期 400株 16年9月中間期 400株 17年3月期 400株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,900	250	561		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円52銭

業務予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,279,741		1,201,640		1,258,152	
2		受取手形	220,733		190,992		191,045	
3		売掛金	1,152,433		1,062,733		1,152,640	
4		有価証券	133,297		88,803		88,790	
5		たな卸資産	336,036		356,820		324,834	
6		その他	28,956		29,060		26,542	
		貸倒引当金	4,084		6,598		8,681	
		流動資産合計	3,147,114	62.0	2,923,454	64.4	3,033,323	61.9
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	322,125		224,824		298,716	
2	2	土地	1,016,555		849,685		1,011,921	
3		その他	45,909		34,269		43,151	
		有形固定資産合計	1,384,590	27.3	1,108,779	24.4	1,353,789	27.6
(2) 無形固定資産								
		無形固定資産	6,716	0.1	5,593	0.1	6,990	0.2
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	301,992		213,472		222,813	
2		保険積立金	192,855		207,745		200,300	
3		その他	68,031		103,256		108,123	
		貸倒引当金	28,435		21,827		24,403	
		投資その他の資産 合計	534,443	10.6	502,647	11.1	506,834	10.3
		固定資産合計	1,925,750	38.0	1,617,020	35.6	1,867,613	38.1
		資産合計	5,072,864	100.0	4,540,474	100.0	4,900,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	749,801		705,388		647,763		
2	2	643,962		641,311		651,201		
3		35,000		135,000		35,000		
4	2	563,472		703,452		629,292		
5		9,503		8,453		18,315		
6		11,098		5,025		9,147		
7		41,011		41,322		41,451		
8		136,067		137,779		129,390		
流動負債合計		2,189,916	43.2	2,377,733	52.3	2,161,560	44.1	
固定負債								
1		135,000				117,500		
2	2	185,792		52,340		119,066		
3		20,629		33,960		21,277		
4		178,423		201,209		189,915		
5		76,200		85,600		81,000		
6		43,380		52,806		43,737		
固定負債合計		639,425	12.6	425,916	9.4	572,496	11.7	
負債合計		2,829,341	55.8	2,803,650	61.7	2,734,057	55.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金		920,465	18.2	920,465	20.3	920,465	18.8	
資本剰余金								
1		763,185		763,185		763,185		
資本剰余金合計		763,185	15.0	763,185	16.8	763,185	15.6	
利益剰余金								
1		122,375		122,375		122,375		
2		424,000		424,000		424,000		
3		16,915		543,364		94,519		
利益剰余金合計		529,459	10.4	3,010	0.1	451,855	9.2	
その他有価証券評価 差額金		30,559	0.6	50,309	1.1	31,520	0.6	
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0	
資本合計		2,243,523	44.2	1,736,824	38.3	2,166,880	44.2	
負債・資本合計		5,072,864	100.0	4,540,474	100.0	4,900,937	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,290,098	100.0	3,949,854	100.0	8,524,255	100.0
売上原価		3,251,283	75.8	3,040,985	77.0	6,484,334	76.1
売上総利益		1,038,815	24.2	908,869	23.0	2,039,920	23.9
販売費及び一般管理費		1,072,317	25.0	1,067,267	27.0	2,146,852	25.2
営業損失		33,502	0.8	158,397	4.0	106,931	1.3
営業外収益	1	27,915	0.7	20,989	0.5	34,139	0.4
営業外費用	2	7,723	0.2	6,306	0.2	16,524	0.1
経常損失		13,310	0.3	143,714	3.7	89,316	1.0
特別利益	3	1,927	0.0	4,659	0.1	18,851	0.2
特別損失	4	322	0.0	304,097	7.7	12,766	0.2
税引前中間(当期) 純損失		11,705	0.3	443,153	11.3	83,231	1.0
法人税、住民税 及び事業税		6,210	0.1	5,691	0.1	12,288	0.1
中間(当期)純損失		17,915	0.4	448,844	11.4	95,519	1.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		999		94,519		999	
中間(当期)未処理損失		16,915		543,364		94,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用)	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が249,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,426千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	646,756千円	649,126千円	648,939千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 104,003千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <p>合計 971,731千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 38,966千円</p> <p>買掛金 34,098</p> <p>短期借入金 313,340</p> <p>長期借入金 121,690</p> <p>合計 508,095千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金46,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 97,505千円</p> <p>土地 701,600</p> <p>投資有価証券 26,930</p> <p>合計 826,035千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 48,773千円</p> <p>買掛金 28,903</p> <p>短期借入金 406,020</p> <p>長期借入金 35,670</p> <p>合計 519,366千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金39,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 116,472千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 19,614</p> <p>合計 986,303千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 40,453千円</p> <p>買掛金 33,647</p> <p>短期借入金 409,160</p> <p>長期借入金 105,030</p> <p>合計 588,291千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>3,299千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>46,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>1,038千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>39,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>1,000千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>43,125千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 13,946千円 為替差益 5,408千円 受取賃貸料 3,538千円	受取配当金 11,606千円 為替差益 772千円 受取賃貸料 3,202千円	受取配当金 15,270千円 受取賃貸料 7,076千円																				
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 5,895千円 賃貸原価 1,803千円	支払利息 4,700千円 賃貸原価 1,585千円	支払利息 11,157千円 為替差損 1,105千円 賃貸原価 3,607千円																				
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益 1,927千円	貸倒引当金戻入益 4,659千円	投資有価証券売却益 18,322千円 貸倒引当金戻入益 529千円																				
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 322千円	固定資産除却損 建物 179千円 有形固定資産 「その他」 293 <hr/> 計 472千円 関係会社株式評価損 45,839千円 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	投資有価証券売却損 7,625千円 固定資産売却損 建物 2,785千円 土地 1,666 譲渡費用 160 撤去費用 107 <hr/> 計 4,718千円 固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 422千円																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市 他3営業所</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営 店舗</td> <td>神奈川県横浜市 他4店舗</td> <td>建物、 その他 資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与 資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>兵庫県宝塚市 他1件</td> <td>建物、 土地、 その他 資産</td> <td>20,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市 他3営業所	建物、 土地、 その他 資産	186,080	直営 店舗	神奈川県横浜市 他4店舗	建物、 その他 資産	22,674	貸与 資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生 施設	兵庫県宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
事業所	兵庫県伊丹市 他3営業所	建物、 土地、 その他 資産	186,080																				
直営 店舗	神奈川県横浜市 他4店舗	建物、 その他 資産	22,674																				
貸与 資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																				
厚生 施設	兵庫県宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 減価償却実施額	有形固定資産 17,192千円 無形固定資産 118千円	<p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所及び直営店舗並びに一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>有形固定資産 12,076千円 無形固定資産 149千円</p>	有形固定資産 35,902千円 無形固定資産 254千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>5,307</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,548</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	5,307	3,908	工具器具備品	5,097	2,548	2,548	合計	14,313	7,855	6,457	1年内	2,364千円	1年超	4,092	合計	6,457千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>3,846</td> <td>2,132</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>3,276</td> <td>-</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	3,846	2,132	3,238	工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>6,228</td> <td>2,987</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,912</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	6,228	2,987	工具器具備品	5,097	2,912	2,184	合計	14,313	9,141	5,171	1年内	2,055千円	1年超	3,116	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	9,216	5,307	3,908																																																																						
工具器具備品	5,097	2,548	2,548																																																																						
合計	14,313	7,855	6,457																																																																						
1年内	2,364千円																																																																								
1年超	4,092																																																																								
合計	6,457千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	9,216	3,846	2,132	3,238																																																																					
工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820																																																																					
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																					
1年内	2,371千円																																																																								
1年超	4,507																																																																								
合計	6,878千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	9,216	6,228	2,987																																																																						
工具器具備品	5,097	2,912	2,184																																																																						
合計	14,313	9,141	5,171																																																																						
1年内	2,055千円																																																																								
1年超	3,116																																																																								
合計	5,171千円																																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,285千円 減価償却費 1,285千円 相当額</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,285 千円 リース資産減損勘定の取崩額 363 千円 減価償却費相当額 922 千円 減損損失 2,183 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,571千円 減価償却費 2,571千円 相当額</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。